



BOJ

Reports & Research Papers

2019年1月
日本銀行大阪支店

関西におけるインバウンド消費の経済効果の拡がりと先行きの展望

本稿は、大阪支店営業課調査グループ武本淳也、道勸麻美絵、山本泰広が執筆しました。ホームページからもご覧いただけます (<http://www3.boj.or.jp/osaka/>)。本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大阪支店までご相談下さい。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

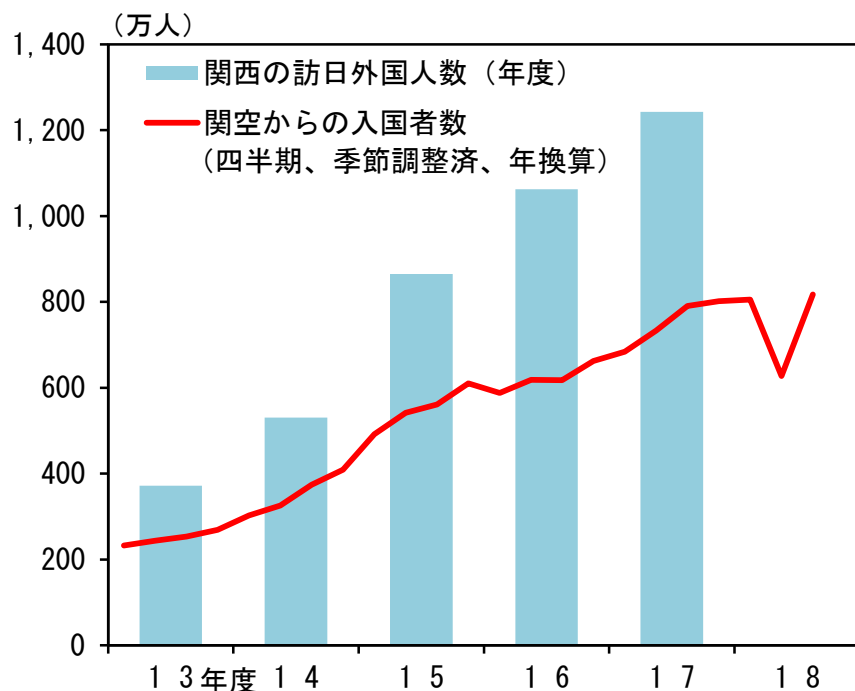
【照会先】

日本銀行大阪支店営業課調査グループ TEL:06-6206-7750

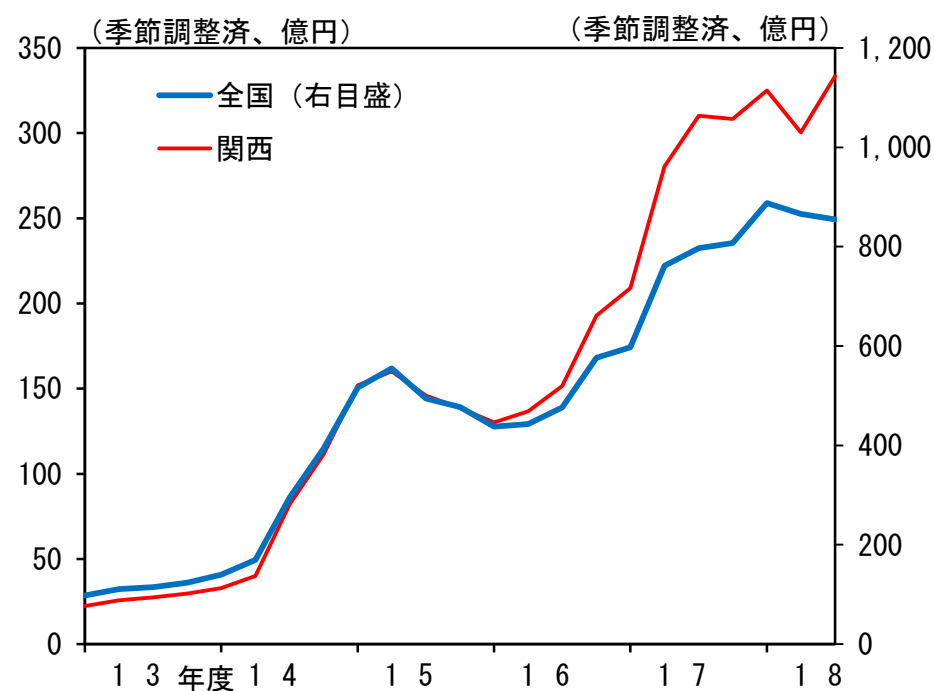
関西におけるインバウンド消費の動向

- 関西を訪れる外国人数は、増加を続けている。2018年度上期は、自然災害の影響により一時的に増勢が鈍化したものの、10月以降は関西の玄関口である関空の入国者数が既往ピークを更新するなど、勢いを取り戻している。
- こうした客足の増加を背景に、関西の百貨店免税売上は、全国を上回るペースでの増加を続け、既往ピークを更新している。

関西の訪日外国人数と関空からの入国者数



百貨店免税売上



(注) 1. 関西の訪日外国人数は、全国の訪日外国人数に関西への訪問率を乗じた値。

2. 関空からの入国者数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

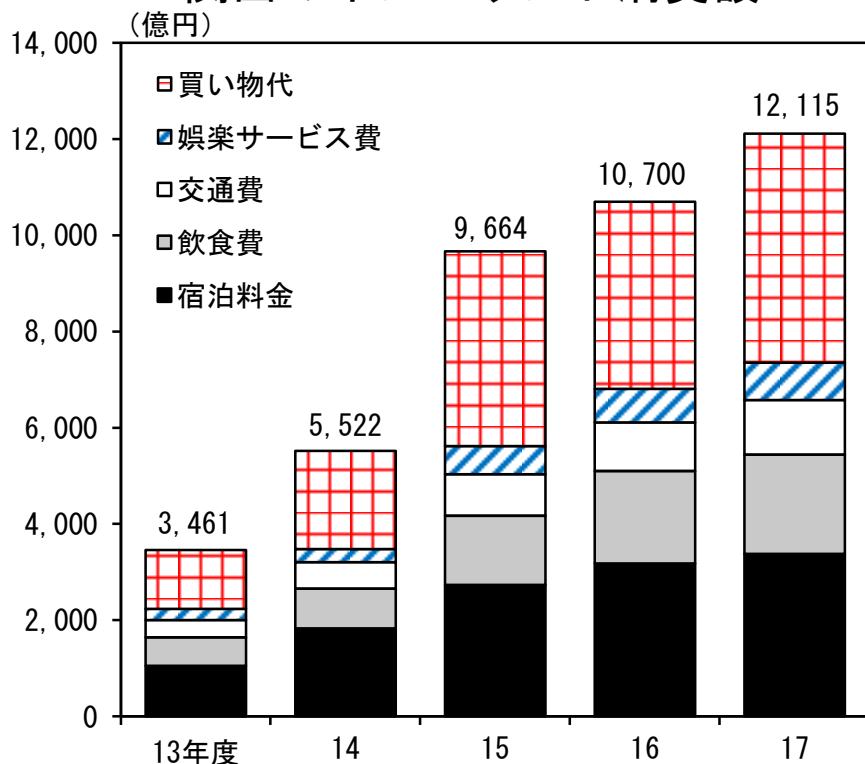
3. 百貨店免税売上は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(出所) 日本政府観光局、観光庁、法務省、日本百貨店協会、日本銀行大阪支店

インバウンド消費の経済効果

- ▶ 百貨店以外での買い物や、交通費、飲食・宿泊費等も含めた「インバウンド消費額」も増加を続けており、2017年度は1.2兆円となった。
- ▶ インバウンド消費を起点とした経済効果も着実に増加しており、関西の名目域内総生産を+0.2%程度、押し上げたと推定される。

関西のインバウンド消費額



インバウンド消費の経済効果 (付加価値ベース)

	2015年度	2016	2017	2015年度～2017年度(平均)
名目域内総生産 (兆円)	83.2	83.0	85.2	83.8
前年比 (%)	2.7	▲ 0.2	2.6	1.7
インバウンド消費の経済効果 (兆円)	0.69	0.77	0.87	0.78
名目域内総生産に占める割合 (%)	0.83	0.93	1.02	0.92
名目域内総生産前年比への寄与度 (%)	0.36	0.10	0.12	0.19

(注) 1. 経済効果は関西におけるインバウンド消費額と平成17年地域間産業連関表を用いて算出。関西におけるインバウンド消費額及び経済効果は、今回レポートで算出方法の精緻化を実施 (具体的な変更点は、P12参照)。

2. 2016、2017年度の名目域内総生産は、APIRの予測に基づき算出。

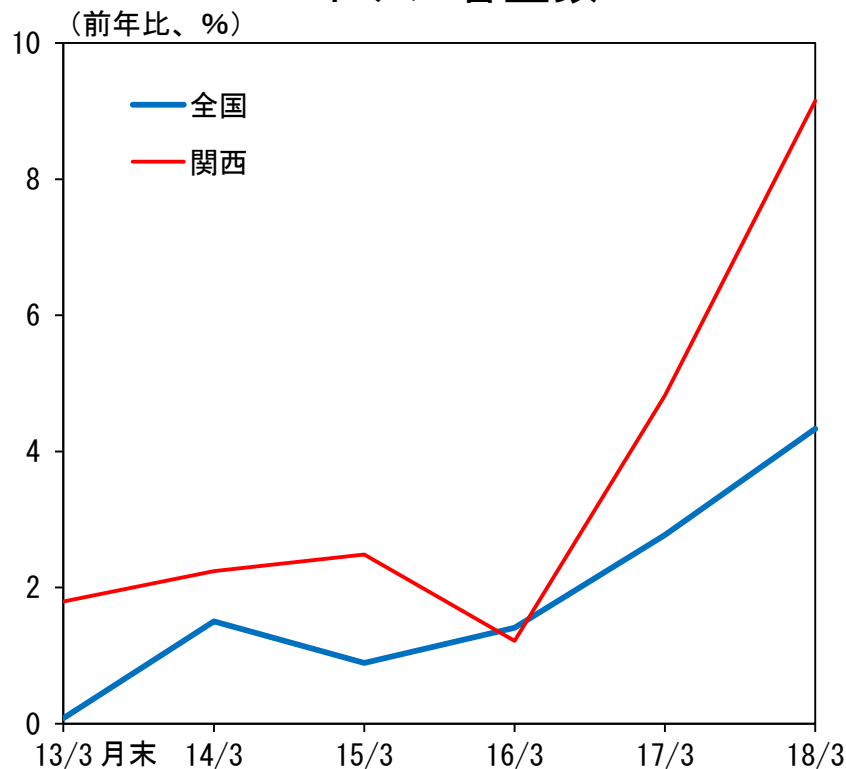
3. 経済効果は、域外波及効果を含まない。

(出所) 観光庁、法務省、経済産業省、内閣府、アジア太平洋研究所 (APIR)

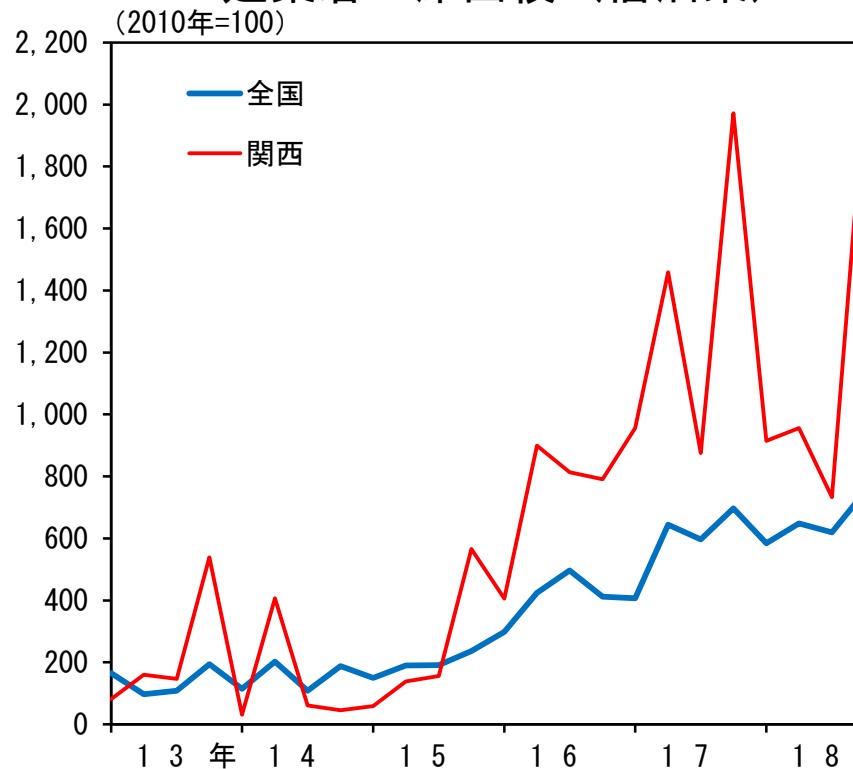
インバウンド消費の経済波及経路の拡大（1）

- 訪日外国人数の増加が続くもとで、経済効果の波及経路にも広がりが窺える。
- ホテル客室数は全国を上回るペースで増加。宿泊業の建築着工も高水準にあり、先行き、ホテル客室数の更なる増加が見込まれる。

ホテル客室数



建築着工床面積（宿泊業）

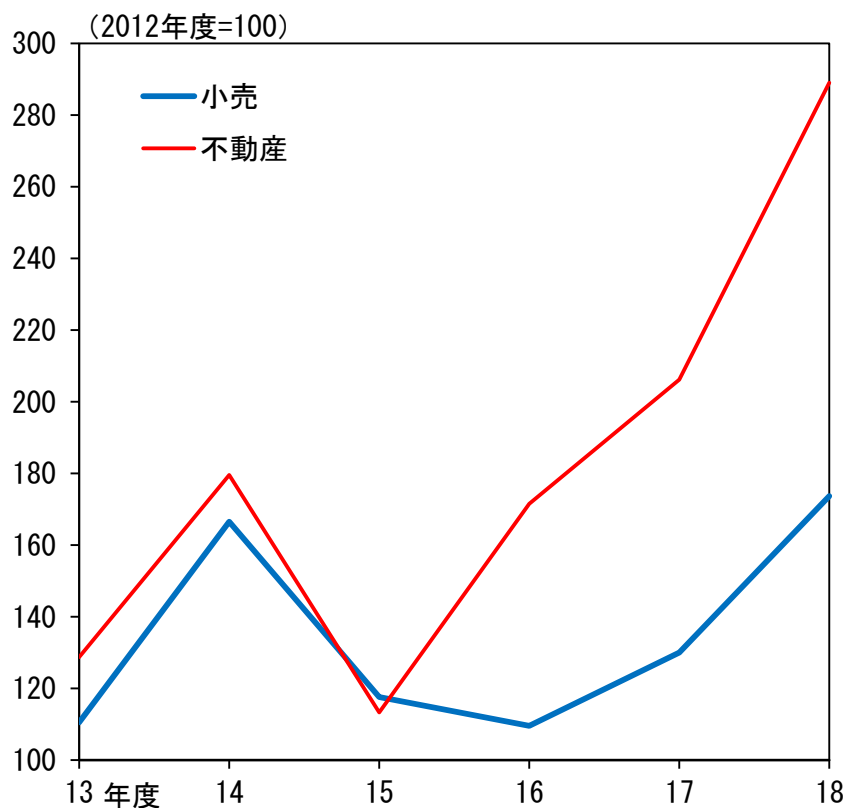


(注) 建築着工床面積（宿泊業）の2018年10～12月は、2018年10～11月の平均値。
(出所) 厚生労働省、国土交通省

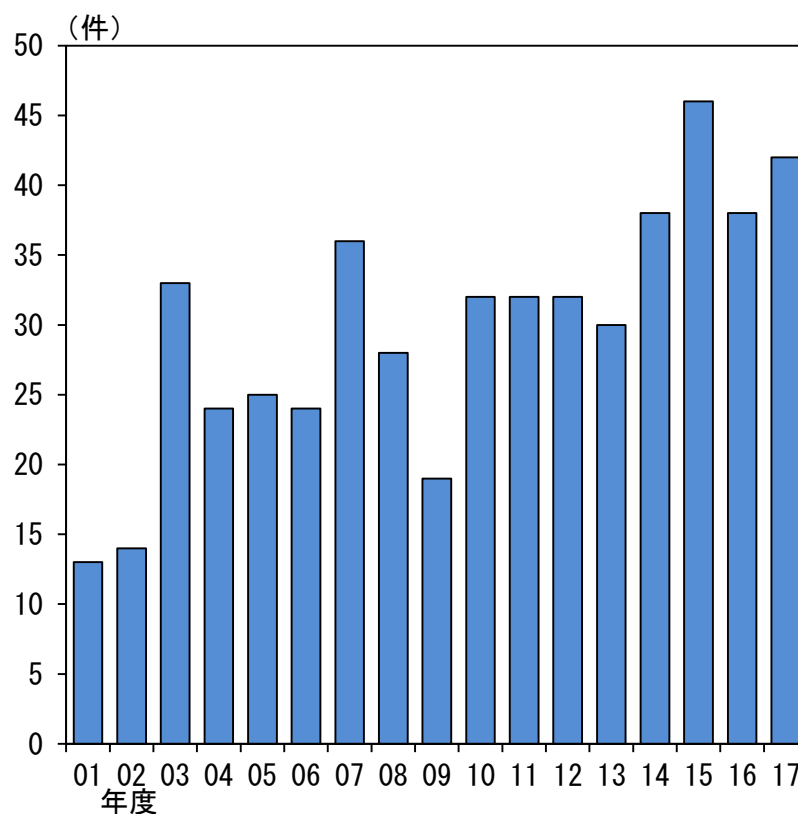
インバウンド消費の経済波及経路の拡大（2）

- 短観の設備投資額をみると、ホテル開発がみられる不動産のほか、インバウンド消費の取り込みに向けて、小売業（新規出店や店舗改修）で増加。
- また、インバウンドに関連する企業（旅行業、卸売、不動産仲介等）などの外資系企業の誘致にも繋がっている。

設備投資額（関西）



外資系企業の新規誘致件数（大阪府）



(注) 設備投資額は、含む土地投資額。

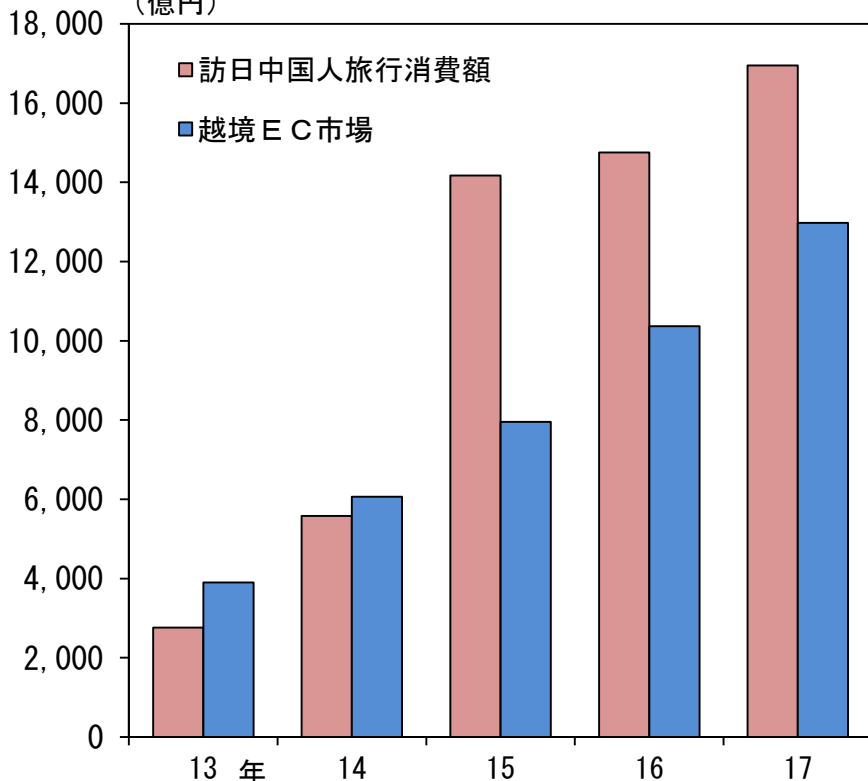
(出所) 日本銀行大阪支店、大阪外国企業誘致センター

インバウンド消費の経済波及経路の拡大（3）

- 訪日外国人が帰国後、国境を越えたインターネット通販を利用する動きが拡大。
- こうした需要を取り込むかたちで、関西では、化粧品などの輸出が増加。

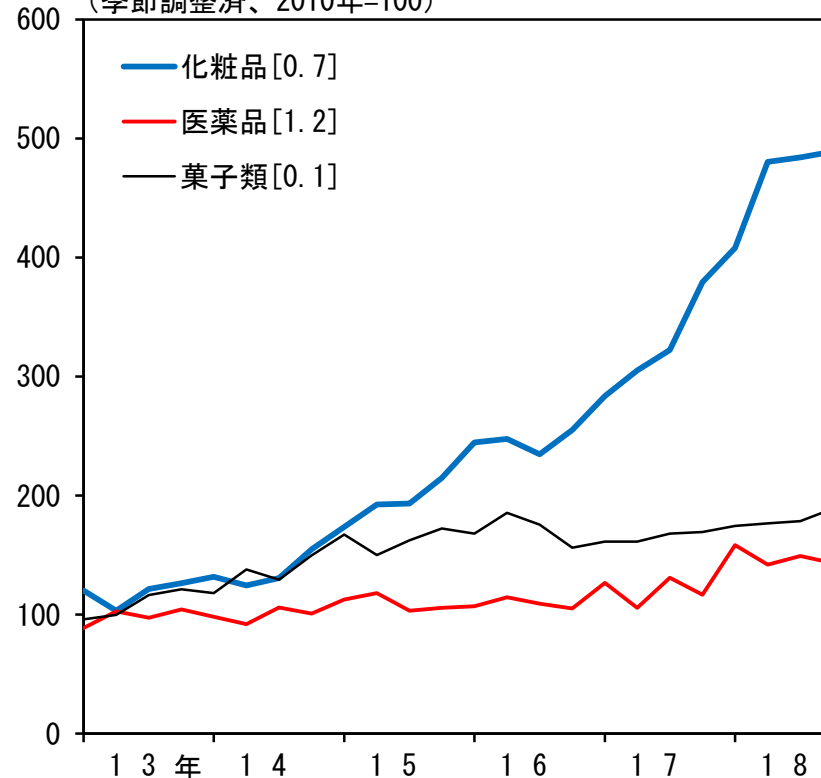
中国人の訪日旅行消費額と越境EC市場

(億円)



関西からの品目別輸出額

(季節調整済、2010年=100)



(注) 1. 関西からの品目別輸出額は、X-12-ARIMAによる季節調整値。直近の2018年10~12月は、2018年10~11月の平均値。

2. 菓子類は「砂糖菓子」、「チョコレートその他のココアを含有する調製食品」、「パン・ペストリー・ケーキ・ビスケットその他のベーカリー製品等」の合計。

3. []内は関西の名目輸出額全体（2017年）に占めるウェイト。

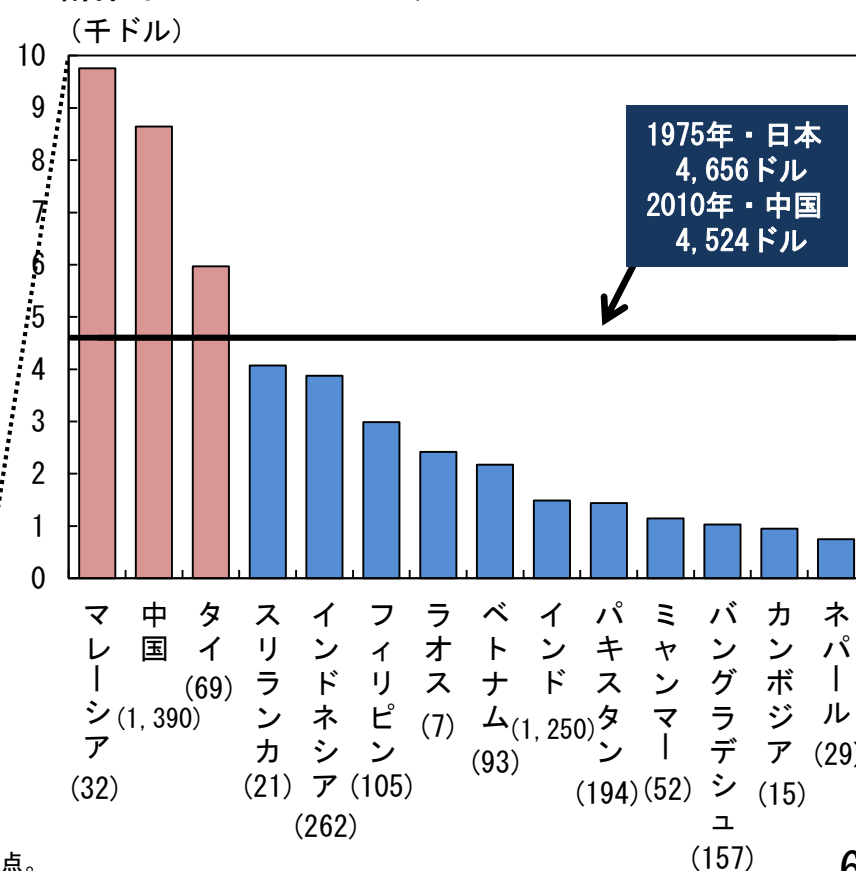
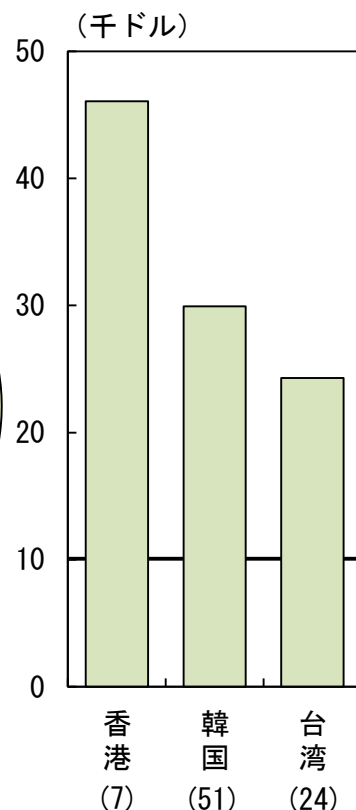
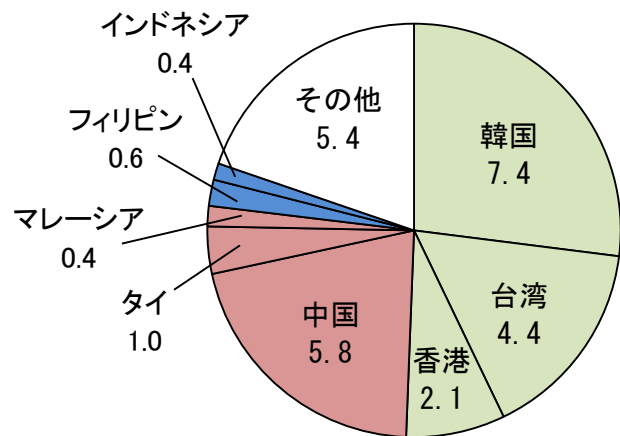
(出所) 観光庁、経済産業省、財務省

先行きの展望（1）

- 訪日外国人を国籍別にみると、香港、韓国、台湾のほか、マレーシア、中国、タイといった、相対的に一人当たりGDPが高い6か国で76.9%を占める。
- 今後、経済成長に伴い、中長期的にインドネシアやインドなど、人口が多い国も含めたアジア諸国で海外旅行ニーズが高まることが予想される。

訪日客数（百万人）
＜2017年・全国＞

アジア諸国の一人当たりGDP

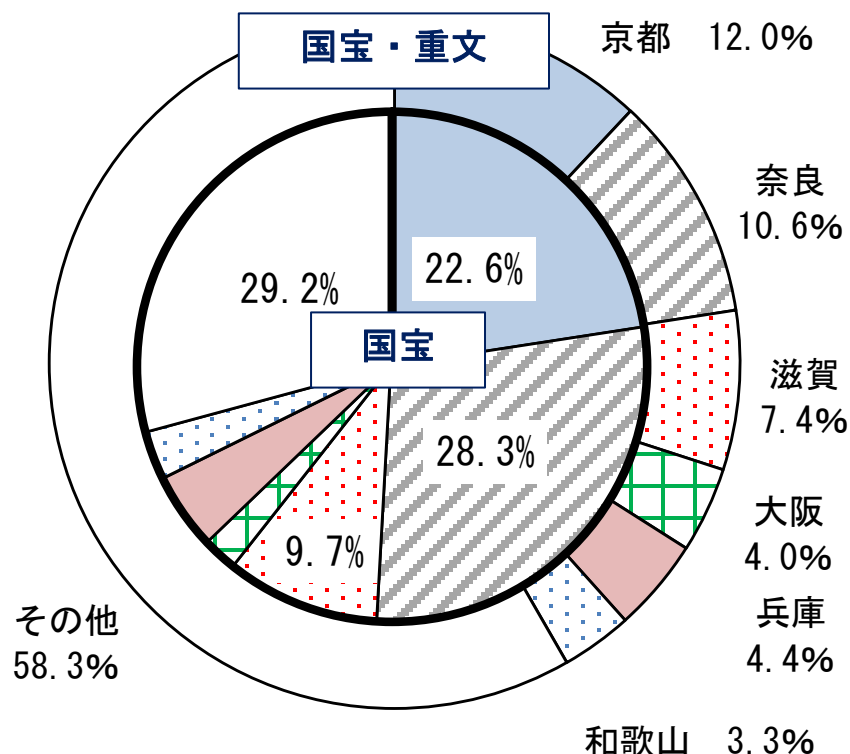


(注) アジア諸国の一人当たりGDPの () は総人口 (百万人)。データは実績時点。
(出所) 法務省、IMF、内閣府

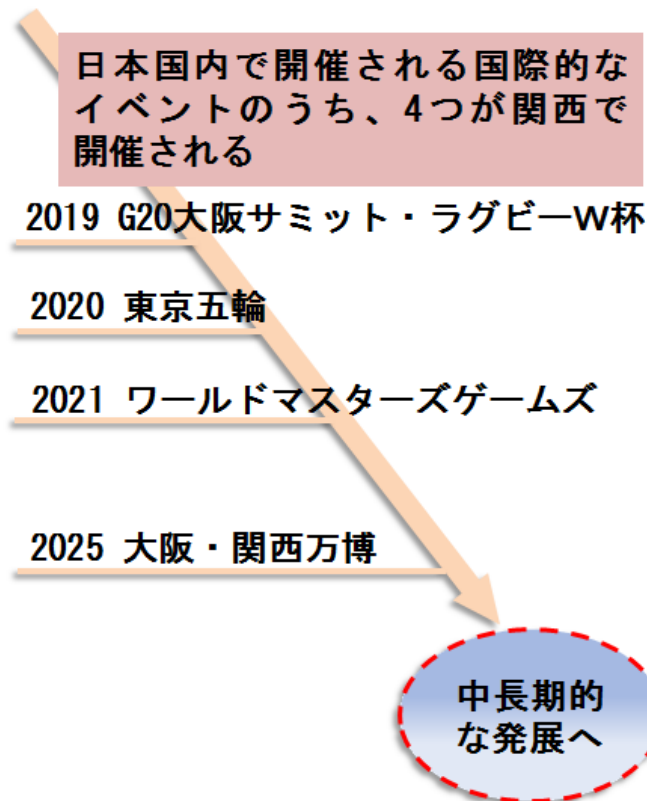
先行きの展望（2）

- 関西には、全国の国宝・重要文化財建造物（2,497件）のうち42%（国宝〈226件〉に限れば71%）が存在するなど、豊富な観光資源を抱える。
- 今後、国際的なイベントの開催が続くもとで、関西文化への理解が一段と進むことにより、更なる需要創出効果が期待される。

全国の国宝・重文建造物数



国際的なイベントの開催予定



(注) 外側の円は国宝・重要文化財件数、内側の円はこのうち国宝件数。2019年1月1日時点。
(出所) 文化庁

先行きの展望（3）

- 大阪市は、海外の調査で世界の住みやすい都市ランキングで第3位に入るなど、都市としての魅力が高い。
- こうしたもとで、再開発事業・交通インフラ整備が実施されることで、都市としての魅力・利便性が一段と向上することが期待される。

住みやすい都市ランキング（2018年）

1位	ウィーン（オーストリア）
2位	メルボルン（オーストラリア）
3位	大阪（日本）
4位	カルガリー（カナダ）
5位	シドニー（オーストラリア）
6位	バンクーバー（カナダ）
7位	東京（日本）
7位	トロント（カナダ）
9位	コペンハーゲン（デンマーク）
10位	アデレード（オーストラリア）

主な再開発事業

2021年	中之島4丁目の街びらき
2022年	梅田3丁目計画の竣工
2024年	うめきた2期地区の街びらき
未定	統合型リゾート(IR)の誘致

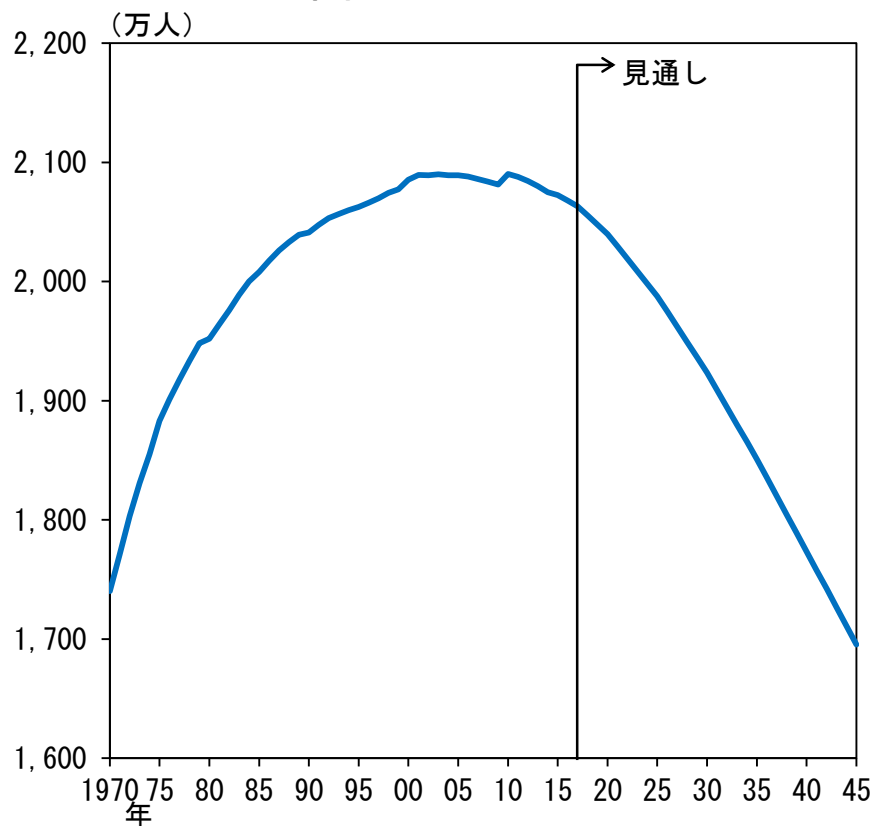
主な交通インフラ整備

2024年	OTS北港テクノポート線 コスモスクエア～夢洲間 開業予定。大阪メトロ・中央線が乗り入れ
2031年春	なにわ筋線整備 JR難波～北梅田間、南海 新今宮～北梅田間開業予定
2037年	JR東海リニア中央新幹線 名古屋～大阪間 開業予定
2046年	JR西日本北陸新幹線 敦賀～新大阪間 開業予定
未定	阪急新大阪連絡線 十三～新大阪間 開業計画

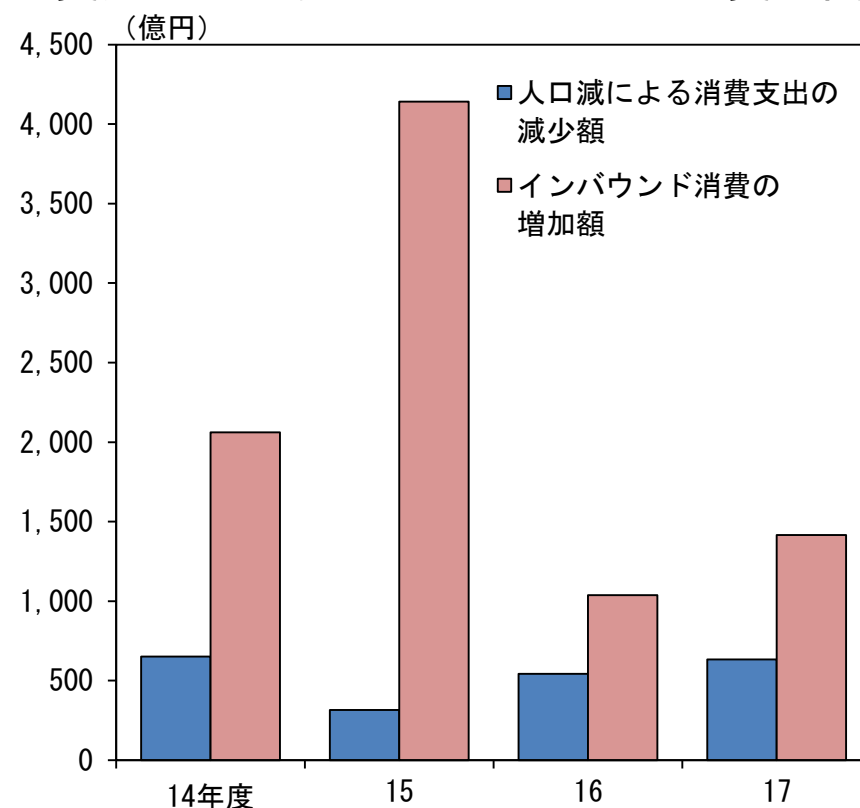
先行きの展望（４）

- 関西の人口は減少しているが、インバウンド消費の増加額は、人口減に伴う消費支出の減少額を上回って推移。
- 今後、本格的な人口減少局面を迎えるが、インバウンド消費の増加は、人口減に伴う需要減を補いつつ、関西経済を引き続き牽引することが見込まれる。

関西の人口予測



消費支出の減少とインバウンド消費（関西）



(注) 人口減による消費支出の減少額は、各年毎に、関西の人口減少数と関西の一人当たり消費支出を乗じた値。

(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所、観光庁、法務省

まとめ（１）

- 関西を訪れる訪日外国人数は、自然災害の影響で一時的な落ち込みがみられたものの、増加を続けている。
- こうしたもとで、関西におけるインバウンド消費とその経済効果は、着実に増加。また、経済効果の波及経路にも、以下の通り、広がりがみられている。
 - ①訪日外国人の更なる取り込みに向けて、ホテルの新規着工が増えている。
 - ②小売業でも新規出店などの設備投資が活発化しているほか、インバウンドに関連する企業（旅行業、卸売、不動産仲介等）などの外資系企業の誘致にも繋がっている。
 - ③訪日外国人が帰国後、国境を越えたインターネット通販を利用する動きが拡大するもとで、関西では化粧品などの輸出が増加している。

まとめ（２）

- 先行きを展望すると、関西におけるインバウンド消費は、海外の経済情勢、為替動向、地政学リスク、自然災害等による一時的な振れを伴いつつも、以下の点を背景として、関西経済の押し上げに寄与していくことが期待される。
 - ①経済成長が著しいアジア諸国で、海外旅行ニーズが更に高まるとみられること。
 - ②2025年の大阪・関西万博を含め、国際的なイベント開催を契機に、関西文化への理解が進むことで、更なる需要創出効果が期待されること。
 - ③大規模な再開発事業や交通インフラ投資などの大型プロジェクトによって、都市としての魅力や利便性が一段と高まること。
- こうした中、インバウンド消費の増加を持続的なものにしていくことが重要。その観点から、①外国語対応や無線LAN、キャッシュレス環境等の整備、②「コト消費」の取り込み強化、③関西広域での連携などの受け入れ体制の強化※に引き続き取り組んでいくことが課題として挙げられる。また、④台風等の自然災害の影響で、インバウンド消費が落ち込んだ教訓を活かして、不測の事態に備えた行動計画や、有事の際の外国人向けの情報発信力を高めていくことも期待される。

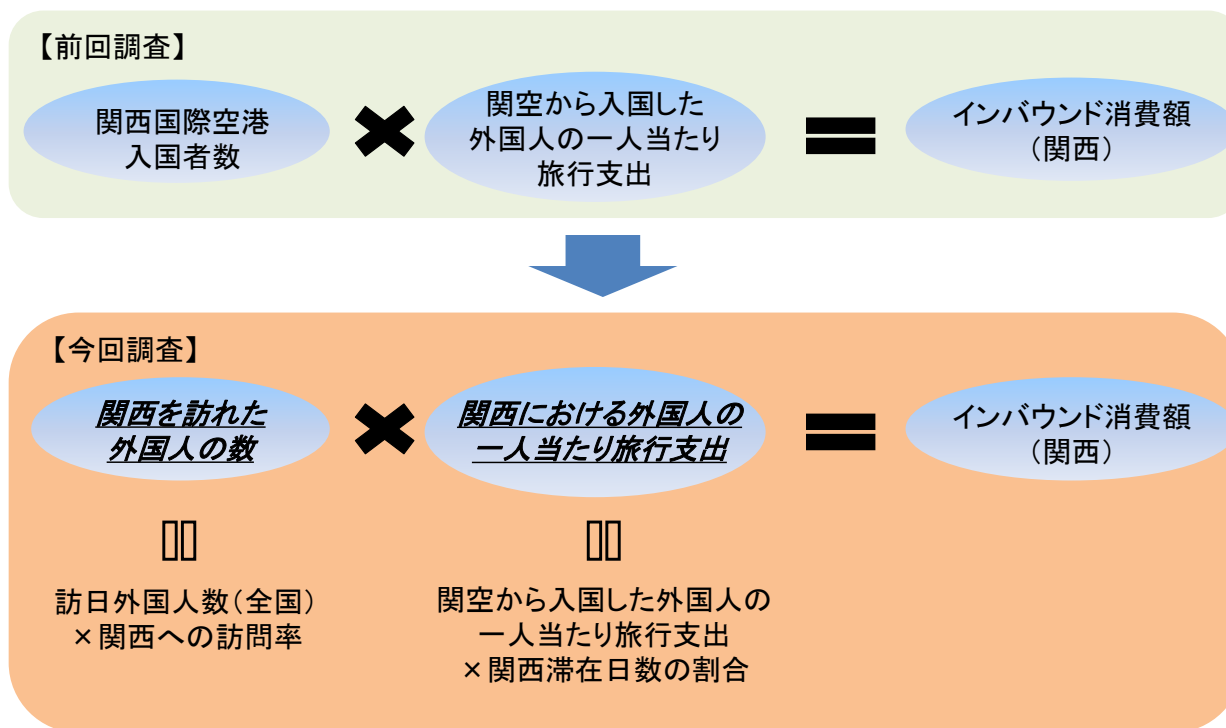
※ 詳細は、2017年7月公表の「関西におけるインバウンド消費の経済効果」を参照。

(参考) インバウンド消費・経済効果の算出方法の精緻化

➤ 今回調査では、インバウンド消費・経済効果の算出方法の精緻化を実施。すなわち、前回調査(2017年7月公表の「関西におけるインバウンド消費の経済効果」)から、インバウンド消費の算出方法などの技術的な見直しを実施。この結果、2016年度の比較で、インバウンド消費額が前回調査対比+2,000億円程度、経済効果では+500億円程度の上振れがみられた。

インバウンド消費額の算出方法の見直し

算出方法の見直しの影響



	2016年度
インバウンド消費額 (今回・A)	10,700億円
インバウンド消費額 (前回・B)	8,697億円
(差額・A-B)	+2,003億円
経済効果 (今回・C)	7,717億円
経済効果 (前回・D)	7,232億円
(差額・C-D)	+485億円

(注) 1. 訪日外国人数(全国)は「訪日外客統計」を利用。
 2. 関西への訪問率は「訪日外国人消費動向調査」を利用。
 3. 関空から入国した外国人の一人当たり旅行支出、関西滞在日数の割合は、「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いて算出。